

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果  
 (令和4年度実施計画・通常分及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
PCRセンター運営事業(検査促進枠の地方負担分)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向時において、感染不安を感じる県民等が検査を受けやすい体制を整備する。	R4.4.1	R5.5.31	4,912,589	897,590	PCRセンターや薬局等において、感染拡大期に感染不安がある無症状者やワクチン検査パッケージの利用希望者が早期に検査を受けられる体制を整備したことで、感染者の早期発見と感染拡大防止の一助となり、県民の安心安全に寄与した。 ・無料検査拠点数:251箇所(うち県PCRセンター10箇所) ・対象検査件数:815,867件	健康福祉局
PCRセンター運営事業	新型コロナウイルス感染症患者を早期に発見し、感染拡大の経路を遮断するため、PCRセンター等の無料検査体制を整備する。	R4.4.1	R5.3.31	783,075	783,075	最大17か所のPCRセンター、PCR臨時スポット等を設置運営し、無症状者が早期にPCR検査を受けられる体制を整備したことで、感染者の早期発見と感染拡大防止の一助となり、県民の安心安全に寄与した。 ・検査件数:839,361件	健康福祉局
飲食店における感染予防対策事業	飲食店事業者が新型コロナウイルス感染症に強い事業環境を整備して経済活動を維持できるよう、県が定める基準に適合し、それを遵守する施設を県が認証する「広島積極ガード店ゴールド認証制度」を創設し、県民が安心して飲食店を利用できる環境を整備する。	R4.4.1	R5.3.31	233,856	233,856	まん延防止等重点措置区域に指定された場合でも、県内の飲食店が酒類提供と協力支援金の申請を行うことができるよう、飲食店においてセルフチェックシート(認証基準)に基づく自主確認を行い、県が現地確認した上で基準を満たしている店舗を認証する「第三者認証制度(広島積極ガード店ゴールド認証制度)」を実施して、飲食店での感染拡大防止に寄与した。 ・認証店舗数:496店舗(R4年度末時点:12,135店舗) ・再調査店舗数:6,208店舗	健康福祉局
児童福祉事業対策費等補助金	児童養護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、児童養護施設がコロナ対策に係る物品を購入したり、コロナ対応のためにかかった児童養護施設職員の手当などの経費を支援する。 また、児童相談所におけるコロナウイルス感染拡大防止を図るためにマスク等の消耗品を購入した。	R4.4.1	R5.3.31	37,039	18,520	児童養護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、児童養護施設がコロナ対策として購入した物品の費用及びコロナ対応のためにかかった職員の手当などの経費への支援や児童相談所における必要な物品の購入により、児童及び職員の感染拡大を防ぐとともに、コロナ対応に係る職員の負担の軽減に寄与した。 ・補助金交付件数:19件/当初想定 19件 ・補助金交付金額:36,328千円 ・コロナ感染拡大防止かかり増し経費の支援:19施設 ・需用費支出:4施設(児童相談所3施設、児童自立支援施設1施設) ・需用費支出金額:712千円	健康福祉局
感染症予防対策事業(検査体制の強化等)	保健所及び保健環境センターにおける新型コロナウイルス感染症検査体制を整備する。	R4.4.1	R5.3.31	14,321	13,475	保健所及び保健環境センターの検査体制を強化したことにより、1日当たりの検査可能件数の拡充につながった。	健康福祉局
オンライン診療活用検討事業	オンライン診療・服薬指導の利活用を推進する上での課題や有効な活用事例等の調査及び、県内の医療機関・薬局を対象としたセミナーを実施する。	R4.4.1	R5.3.31	11,500	11,500	県内の医療機関・薬局を対象としたセミナーでは、調査により明らかになった課題や有効な活用事例等を共有し、全4回で延べ476施設が参加した。また、セミナー実施後のアンケートでは、回答者の約半数が「今後オンライン診療・服薬指導を実施したい」と回答するなど、本事業の実施により、県内の利活用推進に寄与した。	健康福祉局
自宅療養者等健康観察フォローアップ事業	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者等への療養支援を実施する。	R4.7.27	R5.3.31	17,114	17,114	本来は保健所で行う療養証明書の発行業務を外部機関へ委託することで保健所の事務負担の軽減を図り、保健所の自宅療養者支援を充実させた。	健康福祉局
防災ヘリ運航管理事業	防災ヘリコプターにおいて使用する非接触型自動心臓マッサージ器を導入する。	R4.4.1	R5.3.31	2,717	2,717	非接触型自動心臓マッサージ器を導入することで、防災ヘリコプターでの救助活動に係る感染症対策の強化につながった。 ・導入件数:1件	危機管理監

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果  
(令和4年度実施計画・通常分及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
行政事務システム化 推進事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けて、QRコードを活用し、感染者と接触した可能性のあることをお知らせし、PCR検査を受けていただくようサポートする「広島コロナお知らせQR」のサービスを実施する。	R4.4.1	R5.3.31	5,685	5,685	飲食店の利用者に新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した場合に、接触の可能性のあるQRコード登録者に対し、通知することで感染拡大の防止に寄与した。 ・QRコード読み取り数: 37,603件	総務局
行政情報化事業(テレワーク)	県職員の新型コロナウイルス感染防止対策として、全庁的にテレワークを推進するにあたり、公用電話番号を全職員に付与する。	R4.4.1	R5.3.31	5,424	5,424	全庁的にテレワークを推進するため、職員に公用電話番号を付与したことにより、職員間の接触機会の低減による感染拡大防止と非常時における業務継続に寄与した。 ・職員のテレワーク利用率: 71.7% (延利用日数32,001日)	総務局
行政情報化事業	新型コロナウイルス感染症禍における非対面、非接触で受付対応ができるよう、県庁舎受付に、別室からリモートで案内可能な機器(リモート接客)を設置する。	R4.4.1	R5.3.31	1,439	1,439	開庁時間において、常時機器を稼働しており、多くの来庁者の方が利用することで、非対面、非接触での案内が実現でき、感染拡大防止に寄与した。 開庁時稼働状況 100% / 目標100%	総務局
私立専修学校新型コロナウイルス感染症 対策補助事業	県内の私立専修学校における新型コロナウイルス感染防止対策に要する経費を支援する。	R4.4.1	R5.3.6	9,330	9,330	専修学校(47校)における感染対策の強化のため、保健衛生用品等の購入経費を支援したことで感染拡大防止に寄与した。	環境県民局
教育支援体制整備事業 費交付金	私立幼稚園において、感染症対策の徹底を図りながら、新たな生活様式においても幼児を健やかに育むことが出来る環境整備を促進する。	R5.4.1	R6.3.15	17,672	8,836	私立幼稚園(53園)に対して、保健衛生用品等の購入経費を支援したことで感染拡大防止に寄与した。	環境県民局
学校保健特別対策事業 費補助金	令和4年度において、3密を避けるため、特別支援学校のスクールバスの乗車率の高い路線について運行本数の増便等を実施する。	R4.4.1	R6.3.31	779,600	389,791	特別支援学校のスクールバスの乗車率の高いコースについて運行本数の増便を実施した。 また、重症化リスクの高い医療的ケア児の罹患を防ぐための通学用タクシーを運行した。 通常運行分のスクールバス14校68コースに加え、スクールバスの増便を12校48コース、医療的ケア児通学用タクシーを3校7コース運行し、感染拡大防止に寄与した。 ・増便等コース数: 55コース / 目標55コース	教育委員会
臨時医等謝金	県立学校における感染リスクを軽減させる観点から、従来から臨時医を増員するための経費を支援する。	R4.4.1	R4.10.7	410	410	各学校において、感染症対策で密回避のため健診日程を分けて健診を実施する等、従来からの臨時医の増員に対応し、感染拡大防止に寄与した。 ・実施校数: 17校 ・予算措置額: 411,000円 ・執行額: 410,240円	教育委員会
外国青年語学指導者 招致事業	新型コロナウイルスの影響による外国語指導助手(ALT)の来日時々の待機期間に係る宿泊費等を支援する。(外国青年語学指導者招致)	R4.4.1	R5.3.31	382	382	外国語指導助手(ALT)の招致に必要なとなる入国後の待機期間に係る宿泊費等を支援した。これにより、外国語指導助手(ALT)本人の余分な負担がなくなったことで、円滑な外国語指導助手(ALT)招致を行うことができた。 ・補助対象人数16人 / 目標16人 ※令和4年度新規来日者16名	教育委員会
学校保健特別対策事業 費補助金	県立学校の感染症対策の徹底を図りながら、教職員の資質向上及び学校教育活動を円滑に継続するための必要な取組を実施する経費を支援する。	R5.4.1	R6.3.31	68,455	34,228	各学校において感染症対策に必要な保健衛生用品を整備し、感染拡大防止を図ることで、児童生徒の学習保障に寄与した。 ・対象施設数: 92施設 ・執行額: 68,455,340円	教育委員会

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果  
 (令和4年度実施計画・通常分及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
警察業務の継続に必要な資機材整備費	警察業務の継続に必要な新型コロナウイルス感染症対策に係る資機材を整備する。	R4.4.1	R5.3.31	49,731	49,731	【G7広島サミット警備における感染症蔓延防止対策】 G7広島サミット警備を完遂するため、部隊用マスク、手指消毒液、アクリルパーティションや感染症防護対策キット等を整備し、警備体制の保持に寄与した。 【留置施設における感染症蔓延防止対策】 留置施設における感染症防護対策キットや非接触体温計等の整備により職員及び、被留置者の感染症蔓延防止に寄与した。 【感染者との接触に備えた感染対策】 感染者との接触に備え、感染防護対策キットやゴーグルを整備し、検視業務等での活用により対応職員の感染防止につながった。 また、感染者との接触で使用した防護服等の感染性産業廃棄物の処分料を支出し、感染症の蔓延防止に寄与した。	警察本部
警察施設の感染症予防措置事業	新型コロナウイルス感染症予防に係る免許センター講習室当の除菌清掃委託を行う。	R4.4.1	R5.3.31	15,114	15,114	広島運転免許センター及び東部免許センターでの講習、試験の終了時に、講習室等での除菌清掃を委託し、職員及び来庁者の感染防止に寄与した。	警察本部
宿泊療養施設確保事業	適正な医療等の提供体制を維持するため、陽性者の入院・外来調整、ホテル調整、その他事務業務を実施する。	R4.4.1	R5.3.31	143,673	143,673	ホテル入所・外来・入院調整体制を強化するため、一部業務の委託や派遣労働者の受入れを行い、陽性者への円滑な療養支援を行ったことで、県の新型コロナウイルス感染症対策に寄与した。 ・入院調整人数:3,473人	健康福祉局
危機発生時における医療体制強化事業	新型コロナウイルス感染症などの新興感染症、災害医療及び救命救急医療など、有事における県の危機医療の体制強化のため、病院のBCP策定支援及びクラスター対応研修等を実施する。	R4.4.1	R5.3.31	6,328	6,328	新型コロナウイルス感染症のクラスター支援活動から得られた知見を感染症医療支援チーム、感染症協働支援チーム、その他関係者で情報共有し、クラスターの対応力向上を図ることで、感染拡大防止に寄与した。また、BCP(事業継続計画)策定研修を実施し、病院のBCP策定に寄与した。 ・研修件数:4件 ・BCP策定済病院数:96病院(R5.4.1時点)	健康福祉局
医療提供体制確保事業	新型コロナウイルス感染症の入院患者の入院医療費公費負担の審査事務委託を実施する。	R4.4.1	R5.3.31	799	799	審査支払機関へ公費負担の審査事務を委託することにより、11,289件分の審査事務の負担軽減につながり、他の新型コロナウイルス感染症対策事業の企画立案等へ人員を集中させることが可能となり、県の新型コロナ対策に寄与した。	健康福祉局
医療提供体制確保事業(診療・検査体制強化事業)	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザとの同時流行に備え、診療・検査体制が脆弱となる年末年始等の診療・検査体制を強化する。	R4.12.30	R5.1.9	23,753	23,753	診療体制が脆弱となる年末年始等に新型コロナウイルス感染症の診療に対応した医療機関に補助金を交付し、診療・検査体制を強化し、医療のひっ迫を防いだ。 ・補助金交付件数:237件 ・補助金交付金額:23,753千円 ・1日平均75か所の医療機関が診療・検査等を実施。(延べ:525医療機関、実:237医療機関) ・計16,870件の診療等実績(診療・検査:10,970件、処方:5,900件)	健康福祉局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果  
 (令和4年度実施計画・通常分及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
指定管理者制度導入施設支援事業(新型コロナウイルス感染症対応)	指定管理制度導入施設における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県対処方針やガイドラインにおいて示された感染症拡大防止対策に要する経費について、指定管理委託料の増額により対応する。	R4.4.1	R5.3.31	537	537	健康福祉センターの各フロア、各部屋ごとに消毒薬を設置し、使用後の清掃、消毒を徹底することで、感染拡大防止に寄与した。 ・対象施設数:1施設	健康福祉局
頑張る中小事業者月次支援金	飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響により、売上が減少した県内中小事業者に対して、県独自の幅広い支援を実施する。	R4.4.1	R5.3.20	623,109	623,109	頑張る中小事業者月次支援金を支給し、緊急事態措置等や県の集中対策の実施に伴う飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響により、売上が減少した県内中小事業者の事業継続に寄与した。(実績は他年度実施計画分も含めた全期間の通算) 申請期間:R3.6.21~R4.1.7,R4.2.1~R4.5.31 申請件数:93,709件 支払件数:92,442件 支払金額:12,128,160千円	商工労働局
地域就職氷河期世代支援加速化交付金	就職氷河期世代を含む中高年層の離転職者等に対して、求人開拓による求人情報の収集・提供や、個別キャリアコンサルティングによる就業相談からマッチング、就職後の定着まで伴走型の支援を実施する。	R4.4.1	R5.3.31	142,787	96,744	県及び委託業者の企業ネットワークを利用した求人開拓により、想定を上回る求人情報を収集することができた。また、市町等と連携し出張相談会を開催することで、就職者の、希望職業・職種に対する視野の拡大、職業訓練等の新たなチャレンジへの誘導につながった。 【実績】 就職率41%/目標60%	商工労働局
緊急対策販路開拓等支援補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小規模事業者の事業継続を支援するため、国の小規模事業者持続化補助金(持続化補助金)を活用して販路開拓やビジネスモデルの転換等に取り組む小規模事業者に対し、経費の一部を補助する。	R4.4.1	R5.3.10	17,086	17,086	令和4年度は、県補助金の交付が完了していなかった195者に対して、商工団体を通じて県補助金17,086千円を交付した。 当該補助事業により、新型コロナウイルス感染症で事業縮小などの影響を受けた小規模事業者の販路開拓経費の負担軽減が図られ、事業継続支援に寄与した。	商工労働局
外国人材受入企業等緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の水際対策として国から要請されている待機費用など、追加的費用を負担している中小企業等に対し、安定した事業継続を支援するため、外国人材の受け入れに係る宿泊費等の一部を補助する。	R4.4.1	R5.3.10	12,149	11,645	適宜変更される水際対策により宿泊費以外に追加された企業等の負担にいち早く対応し、PCR検査費用等も補助対象として追加するなど、企業の負担軽減に寄与した。 申請期間:R3.11.8~R5.3.10 【R4年度現年予算】 ・交付決定件数:171件 ・支払金額:6,947千円	商工労働局
産業技術交流センター管理運営費	指定管理者に対して、アルコール消毒液購入費等の新型コロナウイルス感染防止対策経費を補助する。	R4.4.1	R5.3.31	100	100	産業技術交流センターにおける感染対策の強化のため、指定管理者に対し、感染対策経費を補助することで、感染拡大防止に寄与した。	商工労働局
留学生受入緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の水際対策のため、大学・専門学校等が負担した留学生の待機期間中の宿泊費及び待機期間短縮のための検査費用の一部を支援する。	R4.4.1	R5.3.31	10,504	10,230	新型コロナウイルス感染症の水際対策のため、大学・専門学校等が負担した留学生の待機期間中の宿泊費及び待機期間短縮のための検査費用の一部を支援することにより、コロナ禍における円滑な留学生の受入れに寄与した。 13大学・専門学校等の留学生685人の入国を支援 うち第2期分 458人 (利用見込対象者数:1,240人)	地域政策局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果  
 (令和4年度実施計画・通常分及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
広島国際協力センター事業	指定管理施設(広島国際協力センター)における新型コロナウイルス感染症防止対策、新型コロナウイルス感染症に伴う入国制限の影響を受ける指定管理施設の支援を実施する。	R4.4.1	R5.3.31	4,028	4,028	指定管理施設(広島国際協力センター)における新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う国の入国制限等影響分及び対策経費を負担することにより、感染拡大防止及びコロナ禍における指定管理施設の安定的な維持運営に寄与した。 決算額:4,029千円	地域政策局
体育施設管理費	指定管理施設における新型コロナウイルス感染症防止対策を実施する。	R4.4.1	R5.3.31	783	783	指定管理施設(広島県総合グランド、広島県立総合体育館)における感染対策の強化のため、指定管理者に対し、委託料を増額することで、感染拡大防止に寄与した。 決算額:783千円 施設別内訳:広島県総合グランド 138千円 広島県立総合体育館 645千円	地域政策局
広島県立文化芸術ホール管理運営事業(コロナ対策)	指定管理制度導入施設における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県対処方針やガイドラインにおいて示された感染症拡大防止対策に要する経費について、指定管理委託料の増額により対応する。	R4.4.1	R5.3.31	14,835	14,835	指定管理施設(広島県立文化芸術ホール)における感染対策の強化のため、指定管理者に対し、委託料を増額することで、感染拡大防止に寄与した。 【実績額】14,835千円	環境県民局
自然公園等指定管理施設管理費(コロナ対策経費)	指定管理制度導入施設における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県対処方針やガイドラインにおいて示された感染症拡大防止対策に要する経費について、指定管理委託料の増額により対応する。	R4.4.1	R5.3.31	5,482	5,482	自然公園等指定管理施設(8施設)の指定管理者に対し、県対処方針等において示された感染症拡大防止対策に要する経費を交付することで、感染拡大防止、事業の継続及び安定したサービス水準の確保に寄与した。 【対象施設】もみのき森林公園、県民の森、中央森林公園、フォレストヒルズガーデン、野呂山公園、帝釈公園、牛小屋高原公園、県民の浜 【実績額】5,482千円	環境県民局
県民文化センター管理運営費(コロナ対策)	指定管理制度導入施設における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県対処方針やガイドラインにおいて示された感染症拡大防止対策に要する経費について、指定管理委託料の増額により対応する。	R4.4.1	R5.3.31	2,488	2,488	指定管理施設(県民文化センター広島・県民文化センターふくやま)における感染対策の強化のため、指定管理者に対し、委託料を増額することで、感染拡大防止に寄与した。 【実績額】2,488千円	環境県民局
美術館・縮景園管理運営費(コロナ対策)	指定管理制度導入施設における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県対処方針やガイドラインにおいて示された感染症拡大防止対策に要する経費について、指定管理委託料の増額により対応する。	R4.4.1	R5.3.31	597	597	指定管理施設(縮景園・広島県立美術館)における感染対策の強化のため、指定管理者に対し、委託料を増額することで、感染拡大防止に寄与した。 【実績額】597千円	環境県民局
農業制度資金利子補給等事業(肥育経営体支援)	新型コロナウイルス感染症の影響により収益が悪化した肥育経営体等への融資に対する利子補給を実施する。	R4.4.1	R5.3.31	1,430	1,430	新型コロナウイルス感染症の影響で資金繰りが悪化した肥育経営体に対して、家畜購入費や育成費のための資金を県が利子補給を行い低利で融通することで、経営安定につながった。 ・継続利子補給件数 5件	農林水産局
漁業金融対策費	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したかき養殖業者への融資に対する利子補給を実施する。	R4.4.1	R5.3.31	437	437	新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少し資金繰りが悪化した養殖業者に対し、融資及び償還猶予に伴う利子補給を行うことで、経営安定につながった。 ・利子補給件数 12件/目標12件	農林水産局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果  
 (令和4年度実施計画・通常分及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
新型コロナウイルス感染症対策建設労働者雇用促進事業	新型コロナウイルスの感染拡大の影響などによる離職者等の雇用対策として、次の①、②のいずれかを満たす県内建設事業者が離職者等を雇用した場合に、補助金を交付する。 ① 建設工事等入札参加資格者又は測量・建設コンサルタント等入札参加資格者 ② 過去5年以内に、県が発注した建設工事又は測量・建設コンサルタント等業務の下請け等の実績を有する者	R4.4.1	R4.9.30	10,979	10,979	離職者等の増加に対応するため、離職者等を雇用した県内業者(建設業)に対し、補助金を交付し、離職者等の就業機会の確保に寄与した。 ・雇用量数 10人/目標20人	土木建築局
指定管理者休業等協力金	指定管理制度導入施設における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県対処方針やガイドラインにおいて示された感染症拡大防止対策に要する経費(感染対策用品の購入費等)について、指定管理委託料の増額により対応する。	R4.4.1	R5.3.31	877	877	指定管理施設における感染対策の強化のため、指定管理者に対し、委託料を増額し、感染拡大防止に寄与した。 【感染対策経費分】 県立みよし公園 予算額:263千円 県立びんご運動公園 予算額:614千円	土木建築局
介護サービス事業所等支援事業	公的価格により経営を行っている医療機関・社会福祉施設等に対して、原油価格・物価高騰による光熱費や食材費などの高騰の影響を緩和するため、価格高騰の影響額の一部を支援することにより、地域の医療・福祉基盤の維持を図る。	R4.4.1	R5.5.25	626,741	626,741	公的価格により経営を行っている社会福祉施設等に対して、各市町を通じて支援金を交付し、地域の介護基盤の維持が図られた。 ・支援件数:22市町 ・支援額:626,741千円	健康福祉局
妊娠出産子育て支援交付金	市町が主体となって行う、妊娠・出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の実施や出産・子育て応援給付金事業等に対し、県が事業費の一部を負担する。	R4.4.1	R5.5.31	226,098	226,098	市町の伴走型相談支援や出産・子育て応援給付金事業等に対し補助を実施し、妊婦や子育て家庭に対する相談支援及び経済支援の体制整備に寄与した。 ・事業実施市町数:23市町 ・給付金支給対象者:26,756人	健康福祉局
保育施設等支援事業	県内の保育施設に対し、市町が単独で光熱費や食材費などの原油価格・物価高騰の影響を緩和した場合、県が事業費の一部を補助することにより、地域の保育基盤の維持を図る。	R4.4.1	R6.3.31	161,132	161,132	公定価格により経営を行う保育施設に対して支援金を交付したことにより、地域の保育基盤の維持に寄与した。 ・補助金交付件数 16市町 ・補助金交付金額 161,132千円 ※市町を通じた間接補助であり、令和4年度中に完了させることができなかったため、令和5年度に繰越した。	健康福祉局
障害福祉サービス事業所等支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大を始めとする社会情勢の変化により生じた原油価格・物価高騰による光熱費や食材費などの高騰の影響を緩和することを目的とし、障害福祉サービス事業所等における価格高騰による影響額の一部を支援する市町が行う事業に要する経費に対し補助を行う。	R4.4.1	R5.3.31	152,202	152,202	22市町が物価高騰対策の事業を実施し、障害福祉サービス事業者が価格高騰による影響額の一部を支援することにより、安定的な障害福祉サービスの提供体制の維持が図られた。	健康福祉局
子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、地域子ども・子育て支援事業において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、事業所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入等や事業所等の消毒に必要な経費及びICT化に要する経費を助成する。	R4.4.1	R5.5.31	48,111	48,111	地域子ども・子育て支援事業において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、事業所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入等や事業所等の消毒に必要な経費及びICT化に要する経費を助成し、感染拡大防止に寄与した。 ・補助金交付金額:48,111千円 ・支援件数:1,078件	健康福祉局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果  
(令和4年度実施計画・通常分及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
母子保健衛生費補助金	不安を抱える妊婦に対して分娩前にPCR検査を実施するとともに、感染した妊産婦に対して助産師がかかりつけ医等と連携した支援を行う。	R4.4.1	R5.3.31	42,000	21,000	不安を抱える妊婦に対して分娩前にPCR検査を実施するとともに、感染した妊産婦に対して助産師がかかりつけ医等と連携した支援を行い、感染拡大防止に寄与した。 ・分娩前PCR検査実施人数:2,083人 ・寄り添い型支援利用妊産婦の人数:30人	健康福祉局
児童養護施設等支援事業(価格高騰対策)	児童養護施設等に対して、原油価格・物価高騰による電気料金等や食材価格の高騰の影響を緩和するため、価格高騰による影響額の一部を支援する。	R4.4.1	R5.3.31	14,136	14,136	児童養護施設等に対して、原油価格・物価高騰による電気料金等や食材価格の高騰の影響を緩和するため、価格高騰による影響額の一部を支援することにより、社会的養育が必要な子供に対し適切な養育環境を確保することに寄与した。 【施設】 ・補助金交付件数:23件/当初想定23件 ・補助金交付金額:12,843千円 【里親】 ・補助金交付件数:40件/当初想定40件 ・補助金交付金額:1,293千円	健康福祉局
子育て環境改善事業(相談・交流支援)	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、子育て家庭が安心して気軽に相談・交流できるよう、市町や地域子育て支援拠点においてオンライン相談・交流の支援体制を確保する。	R4.4.1	R5.3.31	10,725	10,725	子育て家庭が安心して気軽に相談・交流できるよう、市町や地域子育て支援拠点においてオンライン相談・交流の支援体制を確保し、感染拡大防止に寄与した。 ・オンライン支援体制が確保されている市町数:23市町	健康福祉局
妊産婦総合支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、強い不安を抱える産前や出産直後の母子が心身のケアや家事・育児のサポートを受けやすい環境を整備するため、産後ケア等の利用者負担額の半額助成を行う。	R4.4.1	R5.5.29	5,701	5,701	産後ケア等の利用者負担額の半額助成を行い、産後ケア等を利用しやすい環境を整備することで、新型コロナウイルスの感染拡大による妊産婦の不安解消に寄与した。 ・補助金交付金額:5,701千円 ・助成市町数:20市町	健康福祉局
児童福祉事業対策費等補助金	児童相談所等で保護している児童にコロナ患者が発生した場合に医療従事者を派遣する。	R4.4.1	R5.3.31	2,870	1,435	児童相談所等で保護している児童にコロナ患者が発生した場合に民間事業者から看護師を派遣することで、児童を適切な環境で保護することが出来た。 ・看護師派遣業者への委託料 ・委託期間:21日間 ・委託料:2,870千円	健康福祉局
公衆浴場対策費	コロナ禍に引き続く原油価格高騰等により厳しい経営状況が続いている一般公衆浴場を支援し、県民の入浴機会を確保する。	R4.9.30	R4.12.20	4,500	4,500	公衆浴場に就労者が雇用される県内の一般公衆浴場に対し支援金を交付し、県民の入浴機会の確保に寄与した。 ・補助金交付件数:26件/24施設	健康福祉局
医療機関支援事業(価格高騰対策)	原油価格・物価高騰の影響を受けて厳しい経営を強いられている保険医療機関等に対する支援を実施する。	R4.12.20	R5.6.30	2,066,083	2,066,079	公的価格にて経営を行う医療機関、施術所に対して支援金を交付し、地域の医療基盤の維持が図られた。 ・支援件数:3,447件 ・支援額:1,256,503千円	健康福祉局
薬局支援事業(価格高騰対策)	物価高騰等における薬局の負担を軽減するための支援を実施する。	R4.12.20	R5.6.30	107,294	107,294	公的価格にて経営を行う薬局に対して支援金を交付し、地域の医療基盤の維持が図られた。 ・支援件数:1,079件 ・支援額:77,894千円	健康福祉局
トラック事業者への省エネ・CO2削減緊急対策支援事業	コロナ禍に加え、原油価格や物価の高騰の影響を受ける県内運輸事業者に対して、コスト負担軽減・環境負荷軽減につながる、エコタイヤ等又は環境対応車の導入に係る経費の一部を補助する。	R4.4.1	R6.1.12	1,060,000	1,060,000	原油価格や物価高騰の影響を受ける県内運輸事業者のエコタイヤ等や環境対応車の導入を支援することで、事業継続に寄与した。 補助金額(R5末時点) エコタイヤ等 818,016千円 環境対応車 178,714千円	商工労働局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果  
 (令和4年度実施計画・通常分及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
プッシュ型による新事業展開支援	アフターコロナを見据えた企業の新事業展開や業態の抜本的転換といった中長期的な視点に立った企業の変革を後押しするため、県・経営コンサルタント等によるプッシュ型によるコンサルティング支援を実施する。	R4.4.1	R5.3.31	279,379	279,379	個社の状況やニーズに応じた課題を整理し、コンサルティング等の支援を実施することで、コロナ禍での新事業展開等につながった。 支援企業数 50社/目標50社	商工労働局
ひろしまサンドボックス実装支援事業	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響により業況が厳しい中、新たな挑戦を支援する「ひろしまサンドボックス」で開発された商品・サービスの県内への実装を支援する。	R4.4.1	R5.3.31	183,752	167,005	新規サービスの県内への実装により、非接触・非対面やデジタル化、業務効率化、新産業創出等に寄与した。 実装されたソリューション数:20件 導入した県内企業・団体等:41事業者	商工労働局
小規模事業者の地域特産品等販路開拓支援事業	地域の特産品等を販売する県内の小規模事業者が出店している「ひろしま夢ぶらざ」を、商品開発、販路開拓並びに店舗運営及び人材育成の面で支援する。	R4.4.28	R6.3.27	46,510	46,510	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化によって県内の小規模事業者の売上が減少したため、地域を問わず、その販路開拓を広く支援する必要が生じた。 そこで、小規模事業者の販路開拓拠点の一つである「ひろしま夢ぶらざ」を対象に、商品開発、販路開拓並びに店舗運営及び人材育成を支援する補助金を交付することで、店舗のリニューアル・オープン(令和4年9月7日)後は、来店客数・購入客数・売上高とも順調に推移し、令和5年度実績においては、いずれもコロナ前を上回る水準となり、これにより県内の小規模事業者の販路開拓に寄与した。 【令和4年度】 ・交付金額:38,947千円 ・商品開発:5商品 【令和5年度】 ・交付金額:7,563千円 ・商品開発:5商品	商工労働局
商店街組織の運営支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化によって会費収入が減少し、運営費用の確保に苦慮している県内の商店街組織(法人に限る。)に対して、商店街施設の維持・修繕・管理費用の一部を支援する。	R4.5.13	R4.12.21	10,400	10,400	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により来街者が減少するなどの影響を受け、県内の商店街組織は会費収入が減少し、施設の運営費用の確保が困難な状況が生じていたため、県内の商店街組織(法人に限る。)を対象に、施設の維持・修繕・管理費用の一部を支援する補助金を交付することで、商店街の活気を取り戻す取組の促進や、地域住民等の来街者が安全・安心に商店街を利用できる環境の維持に寄与した。 申請件数:33件(全て商店街振興組合) 交付決定:33件(同上) 交付金額:10,400千円(全体)	商工労働局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果  
 (令和4年度実施計画・通常分及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
ものづくり価値創出支援事業	厳しい経営環境においても将来にわたる研究開発投資を促進するため、県内ものづくり企業が行う応用開発・実用化開発を支援する。	R4.6.1	R6.3.27	572,826	572,826	<p>【R4年度】                      新型コロナウイルス感染症等の影響による厳しい経営環境において、県内ものづくり企業の応用・実用化開発の促進に寄与した。採択8件の内1件(12.5%)が事業化し、その他の企業も事業化に向けて技術開発・試作品開発を継続中。                      対象者: 県内ものづくり企業、産業支援機関等                      公募期間: R4.2.24 ~ R4.4.20                      事業実施期間: R4.6.6 ~ R5.2.28                      申請件数: 12件、交付件数: 8件 / 目標10件</p> <p>【R5年度】                      R6.2.29の補助事業終了後、事業化に向けて技術開発・試作品開発を継続中であり、新型コロナ等の影響による厳しい経営環境において、県内ものづくり企業の応用・実用化開発の促進に寄与した。                      (参考)                      対象者: 県内ものづくり企業、産業支援機関等                      公募期間: R4.12.13 ~ R5.2.20                      事業実施期間: R5.4.3 ~ R6.2.29                      申請件数: 12件、交付件数: 10件 / 目標10件</p>	商工労働局
経営革新再チャレンジ応援補助事業	新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の緊迫化等による原油価格・物価高騰等を受け業況が厳しい中、県から経営革新計画の変更の承認を受けて、新事業展開などに取り組む意欲的な事業者を支援する。	R4.7.21	R5.3.31	31,926	31,926	<p>新型コロナウイルス感染症や物価高騰等を受け業況が厳しい中、新事業展開などの経営革新に取り組む意欲的な事業者に対し、当該補助事業により、設備投資等の経費を一部補助し、付加価値創出の基盤作りに寄与した。                      広島県中小企業団体中央会へ間接補助                      補助金額: 31,290千円                      中央会の事業実施に要した額: 5,200千円                      間接補助事業者の事業実施に要した額: 26,090千円                      採択者数: 31者</p>	商工労働局
県産酒類を活用した観光復活支援事業	本県の観光需要の早期回復を更に後押しするため、県産の日本酒やワインなどの販促キャンペーンに取り組む事業者を支援し、広島県の酒類の認知度向上を図るとともに新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けている県産酒類の販売促進につなげる。	R4.7.28	R5.2.28	398,722	398,722	<p>県産酒類の購入に活用できるクーポン券を発行する事業者を補助し、宿泊施設や販売店などの関係者から、誘客や販売増に繋がったとの声があり、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けている県産酒類の認知度向上に効果があった。                      ・クーポン券配付枚数: 225,869枚                      ・クーポン券利用枚数: 169,504枚</p>	商工労働局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果  
 (令和4年度実施計画・通常分及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
貸切バス・観光旅客船事業者への持続可能な観光推進支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に加え、燃料高騰により、貸切バスや旅客船の経営状況は大変厳しいものとなったことから、県内貸切バス・観光旅客船事業者が持続可能な観光の実現に資する投資に係る経費の一部補助を行う。	R4.8.23	R5.3.10	323,126	323,126	新型コロナウイルス感染症の拡大に加え、燃料高騰により、貸切バスや旅客船の経営状況は大変厳しいものとなったことから、県内の貸切バスや観光旅客船事業者が行う今後の持続可能な観光の実現に資する投資に対して支援を行うことにより、事業継続に寄与した。 対象者：県内バス事業者及び観光旅客船事業者 事業実施期間(旅客船：R4.8.23～、バス：R4.9.21～)。 申請件数：62件 採択件数：60件 実績件数：56件 補助金確定額：307,923千円	商工労働局
省エネ・CO2削減対策支援事業	国(経済産業省)の補助金と連携して、コスト削減につながる省エネ機器等への更新を行う中小事業者への上乗せ補助を実施する。	R4.8.26	R6.3.15	241,522	241,522	省エネ機器等への更新により、対象事業所のエネルギー使用量の減少に寄与した。 【R4年度】 申請期間：R4.9.30～R5.1.31 想定件数：60件 申請件数：34件 支払件数：34件 支払金額：69,310千円 【R5年度】 申請期間：R5.6.26～R6.1.31 想定件数：60件 申請件数：51件 支払件数：51件 支払金額：150,495千円	商工労働局
原油価格・物価高騰等中小企業支援緊急対策事業	コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を大きく受けた県内中小事業者に対して、地域の実情に応じたきめ細かな対策を実施するため、市町が単独で支援事業を行う場合、県が事業費の一部補助を行い、中小事業者に対して、県と市町が連携して、支援する。	R4.9.30	R5.11.27	478,685	478,685	市町が単独で実施する支援事業に対して補助を行うことにより、支援対象となった中小事業者の事業継続に寄与した。 申請件数：20市町 支払件数：20市町 支払金額：478,685千円	商工労働局
飲食事業者チャレンジ応援事業	感染症対策と社会経済活動の両立や広島サミットに向けて、飲食事業者が取り組む前向きな事業に対して補助を実施する。	R4.9.30	R5.9.29	467,602	467,602	飲食事業者チャレンジ応援事業助成金を支給し、支援対象となった飲食事業者の事業継続に寄与した。 事前申出期間：R4.10.17～R4.12.28 想定件数：1,700件 申請件数：1,706件 支払件数：1,706件 支払金額：418,396千円	商工労働局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果  
(令和4年度実施計画・通常分及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
広島サミットに向けたインバウンド観光誘客環境整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大に加え、原油価格・物価高騰の影響を受けている観光関連事業者が、広島サミットの開催やその後のインバウンド需要の急増等を見据え、持続可能な観光の実現を図るために行う県内観光施設における受入環境整備を支援する。	R4.9.30	R6.3.10	402,279	402,279	<p>広島サミットやインバウンドの回復等を見据え、観光関連事業者が行う「日本版持続可能な観光ガイドライン」に基づく受入環境整備を支援することで、県内観光施設における持続可能な観光の実現に寄与した。</p> <p>【補助対象経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル化対策(Wi-Fi環境整備等)</li> <li>ユニバーサル化(トイレ洋式化、多言語表示等)</li> <li>省エネ対策(EV車両導入・EVポート設置、客室の空調・照明自動制御システムの導入等)など</li> </ul> <p>【事業者公募期間】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>サミット対応緊急整備 令和4年10月3日～令和5年3月17日</li> <li>インバウンド対応拡大整備 (1回目)令和4年12月19日～令和5年3月17日 (2回目)令和5年7月21日～令和5年8月31日</li> </ul> <p>実績件数: 92件 補助金確定額: 386,931千円</p>	商工労働局
広島サミットに向けた地域の魅力発信事業	新型コロナウイルス感染症の影響により外国人観光客が大幅に落ち込む中、誘客促進につなげるため、広島サミット開催に向け、国内外に向けて本県の多様な魅力の発信を行う。	R4.9.30	R5.3.27	156,564	156,564	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により外国人観光客が大幅に落ち込む中、国内外から大きな注目を集める広島サミットに向け、本県の魅力を発信することにより、誘客促進に寄与した。</p> <p>【海外に向けた魅力発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>作成した動画(計4本作成)</li> <li>海外の観光関係メディア等に対する視察ツアー等の実施(期間 令和5年3月21日～令和5年3月24日)</li> </ul> <p>【国内に向けた魅力発信】</p> <p>PRイベント、TV等タイアップ、プレスツアー、県内フェア</p>	商工労働局
企業立地促進対策事業	コロナ禍において、県内企業がエネルギー価格及び原材料費の高騰に対応するために、創エネ、省エネ、生産性向上のための設備を導入する費用に対して支援する。	R4.10.3	R6.3.29	1,874,167	1,874,167	<p>電気・ガスなどのエネルギーや原材料の高騰に対応するため、県内企業の創エネ、省エネ、DX等による生産性向上のための設備投資に係る費用への助成制度を期間限定で創設し、製造業を中心とする、県内企業の製品の付加価値創出や事業活動の維持につなげ、県内の投資促進に寄与した。</p> <p>実績 78件(1,874,167千円) 申請期間: R4.10.3～R5.2.14</p>	商工労働局
広島サミットに向けた県産品の魅力発信事業	新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、原油価格・物価高騰の影響を大きく受けている県産品の消費拡大を支援するとともに、県産品の魅力を県内外に発信することにより、認知度の向上と広島サミットの機運醸成に取り組む。	R4.11.7	R5.7.31	60,000	60,000	<p>中四国や政令指定都市など17箇所のイベントスペース、催事場などで県産品のPR及び即売会を実施し、県産品の認知度向上に寄与した。</p> <p>・売上高 43,825千円(令和4年度実績)</p>	商工労働局
緊急時レジリエンス環境整備事業<原料・エネルギー高騰等対応枠>	戦争・紛争・テロ等による影響や、電力ひっ迫に係る県内企業の節電及び計画停電への対応、原材料価格・エネルギー価格高騰等、自然災害以外の脅威による影響にも対応できるよう、BCP策定についての啓発セミナーや、影響の分析や対応手順の検討に向けたワークショップを開催する。	R4.11.15	R5.9.30	15,608	15,608	<p>オンライン開催も活用したセミナー及び検討講座を開催し、自然災害以外の脅威にも対応したBCPの策定を通じて、県内企業の事業継続性の向上に寄与した。</p> <p>【実績】 検討講座参加事業者数 236者(社)／目標150者(社)</p>	商工労働局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果  
 (令和4年度実施計画・通常分及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
人材確保緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響を受けた事業者に対し「働きたい人全力応援ステーション」において、求人企業支援員による企業の人材募集に対する支援、県内各所でのミニ企業面接会や出張相談会等の開催による求職者の掘り起こし、また、これらを周知する広報活動等を行うことで、人手不足企業の人材確保を支援する。	R4.12.20	R5.3.31	28,208	28,208	働きたい人全力応援ステーションにて、人材不足業界(観光・飲食等)を中心に短期・単発の求人を獲得し、需要が回復しつつある企業を支援することで、人材不足業界の事業継続に寄与した。 ・支援対象企業数 158社	商工労働局
外国人材受入モデル企業促進事業	物価高騰等の影響を受け、人材確保が困難になっている県内企業を支援するため、県が特定技能外国人の受入れ・職場定着に取り組む企業をモデル企業として経費の一部を補助し、モデル企業が取り組んだ優良な事例を横展開して、県内企業の外国人材の円滑な受入れ及び職場定着を促進する。	R5.3.1	R6.3.28	18,272	18,272	特定技能外国人等の円滑な受入れや職場定着に取り組む県内企業をモデル企業として、取組に係る経費の一部を補助する「特定技能外国人受入モデル企業支援事業補助金事業」を実施した。アドバイザー等の伴走もを行い、特定技能2号外国人の輩出や職場定着への取組を支援するとともに、モデル企業の取組を紹介するなど、好事例を横展開することで、県内企業の外国人材の円滑な受入れ及び職場定着に寄与した。 <補助金> ・モデル企業採択件数:5件 ・交付金額:14,978千円	商工労働局
アフターコロナ対応経営革新推進補助事業	物価高騰の影響等を受けながらも、アフターコロナを見据え、新事業展開などの経営革新に取り組む意欲的な事業者を支援することで、経営基盤の強化を図り、地域経済の活性化を図る。	R5.3.29	R6.3.29	44,682	44,682	アフターコロナを見据え、新事業展開などの経営革新に取り組む意欲的な事業者に対し、当該補助事業により、設備投資等の経費を一部補助し、付加価値創出の基盤作りに寄与した。 広島県中小企業団体中央会へ間接補助 補助金額:44,682千円 間接補助事業者の事業実施に要した額:36,683千円 採択者数:41者	商工労働局
小規模事業者等DX推進支援事業	アフターコロナを見据え、商工団体の経営指導員等のDX活用支援スキルの向上とノウハウの蓄積を図るとともに、小規模事業者等の経営課題の解決につながるDXの導入・活用を推進することで、本県のDXの取組の底上げを図る。	R5.3.30	R6.3.29	18,763	18,763	アフターコロナを見据え、小規模事業者等のDXの取組を効果的に推進するため、DX推進の専門家と経営指導員等による、課題やニーズに応じた伴走支援の取組等を実施したことにより、経営指導員等のDX活用支援スキルの向上や、事業者のDX導入支援等、県内事業者のDXの推進に寄与した。 ・交付金額:18,763千円 ・DX導入支援に携わった経営指導員等の数:102人 ・DX推進の専門家と経営指導員等による県内事業者への支援事例:101社	商工労働局
円安を契機とした企業の海外展開挑戦支援事業	コロナ禍やエネルギー価格・物価高騰の影響等がある中で、県内企業の体質強化に向け、円安を契機として、新たに海外への販路拡大に挑戦する県内企業を支援する。	R5.5.31	R6.3.25	167,025	167,025	新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格・物価高騰の影響等がある中で、県内中小企業等の体質強化・生産性の向上に向け、円安を契機として、新たに海外への販路拡大等に挑戦する県内中小企業等を支援した。 ・補助金交付:42社	商工労働局
新型コロナウイルス感染症対応のための体制確保事業	新型コロナウイルス感染症対応のための体制確保として、必要な時間外手当を支給する。	R4.4.1	R5.3.31	68,796	68,796	新型コロナウイルス感染症対応に係る時間外勤務に対して、時間外手当を支給し、新型コロナウイルス感染症対応のための体制確保に寄与した。	総務局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果  
 (令和4年度実施計画・通常分及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
電子申請システム電子納付機能拡張等事業	県民・事業者が必要な行政手続について、県窓口に来庁せずに非対面、非接触でいつでもどこでも申請等の行政手続を実施できるよう、パソコンやスマートフォンを利用して、申請から手数料などの支払いまでオンラインで行えるよう、必要な環境整備を実施する。	R4.4.1	R5.3.31	14,080	7,040	電子申請システム上に、 ・入力方法や申請内容に関する質問に対応する「問い合わせ自動対応機能(AIチャットボット)」 ・手数料等の支払いをクレジットカードやQRコードなど多様な手段により決済ができる機能を追加した。 これにより、申請者は、非接触で、家にいながら、申請に関する疑問点の解決を図った上で申請から手数料などの支払いまで完結できることとなったことから、感染拡大防止をはじめ、感染者自身の円滑・迅速な申請にも寄与した。 電子申請システム利用件数(年間) 176,000件/目標50,000件 電子納付手段の拡大	総務局
広報費	頻繁にトップメッセージを発信して、県民にタイムリーな情報を届けることで、行動変容を促し、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努める。	R4.4.1	R5.3.31	339	339	知事が記者会見を実施する際に、手話同時通訳により幅広い県民にタイムリーな情報を届けることで、新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与した。 知事定例会見及びコロナ単体会見 R4年度:27回	総務局
地域公共交通燃油費高騰緊急支援等事業	燃油費高騰の影響を受けた公共交通事業者に対し、影響額の一部を緊急的に支援する。 ・R3.9月を基準とし、R4.4月以降の燃油費高騰影響額の1/2を補助 ・今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資(環境(省エネ)対策、デジタル化対策)、補助対象経費の2/3を補助 ・県内高速バス事業の、データを活用した分析、路線ごとの課題に応じた実証事業に係る費用を補助	R4.4.1	R6.2.29	1,197,721	1,197,721	新型コロナウイルス感染症や原油価格高騰等の危機に対して強靱で持続可能な「公共交通」の実現に向けて、公共交通事業者に対し次の支援を実施し、23市町の路線バス等の生活交通維持に寄与した。 ・燃油費高騰分に係る影響額の一部を緊急的に支援 ・今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資に対する支援 ・都市間輸送である県内高速バス事業に係る調査分析及び実証事業への支援 【補助対象・補助額】 燃油費高騰影響額に対する支援を実施 補助事業者数および決算額: ・バス48社 115,712千円 ・旅客船31社 109,012千円 ・県タクシー180社 105,630千円 ・個人タクシー865社 20,583千円 ・鉄軌道2社 75,098千円 今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資に係る経費 ・バス 24社 139,773千円 ・旅客船 9社 40,984千円 ・タクシー(県タク) 75社 45,046千円 ・タクシー(個タク) 114社 2,982千円 県内高速バス事業の実証事業に係る費用補助 ・分析等委託費 10,100千円 ・広報費 6,989千円 ・バス11路線 28,834千円	地域政策局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果  
(令和4年度実施計画・通常分及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
チャレンジ・里山ワーク拡大事業	中山間地域の遊休施設等を活用して企業のサテライトオフィスを誘致しようとする市町を支援し、中山間地域における新しいワークスタイルの定着と雇用拡大を図る。	R4.4.1	R5.3.31	25,662	25,662	ターゲット企業へ直接アプローチし、関心を示した企業とオンラインで面談を実施、現地視察へと誘導する取組を実施した。 令和4年度の進出決定企業数は、目標14社に対し11社となり、地方における新しいワークスタイルの定着と雇用拡大につながった。 (H30～R4までの累計38社/目標39社)	地域政策局
私立学校電気料金負担軽減事業	コロナ禍における電気料金高騰に対する私立学校の負担軽減を図るため、価格上昇分を学校法人へ補助する。	R4.4.1	R5.3.31	260,484	260,484	私立学校設置者81法人に対して電気料金を支援したこと学校法人の負担軽減に寄与した。	環境県民局
私立学校学校給食等負担軽減事業	コロナ禍で食材価格が高騰している中において、これまでどおり栄養バランスや量を保った学校給食等を実施するため、学校への支援を行うことで、保護者の負担軽減を図る。	R4.4.1	R6.3.11	25,951	25,951	私立学校設置者20法人に対して給食費等を支援したこと保護者の負担軽減に寄与した。	環境県民局
大学の魅力づくり推進事業	新型コロナウイルスの感染拡大防止対策としてオンライン授業が浸透する中、遠隔講義システムの導入を通じた県内大学のネットワーク化等を進め、県内どこの大学等においても、これからの社会で求められるデジタルリテラシーを修得できる環境整備を進める。	R4.4.1	R5.3.31	19,407	9,703	県内の大学・短大における遠隔講義システム関連機器の整備を支援し、県内大学のネットワーク化等を進めた。 ・交付実績 6校	環境県民局
経営力向上支援事業	コロナ禍における農業経営体への新たな支援の形態として、県が農業経営体に対し効果的にハンズオン支援を行えるように、経営体の経営データを記録・分析できる電子カルテを構築する。	R4.5.17	R5.3.17	9,717	4,859	農業経営体の経営データを記録・分析できるシステム(電子カルテ)を構築した。 経営体の経営データを記録・分析することで、県が農業経営体に対し、効果的にハンズオン支援できる体制づくりに寄与した。 ・電子カルテ登録経営体数 26経営体/目標20経営体	農林水産局
配合飼料価格高騰緊急対策事業(生産者積立助成)	畜産経営体のコロナ禍における物価高騰対策として、国の配合飼料価格安定制度において畜産経営体が負担する積立金のうち、令和3年度から令和4年度の増加分を支援する。	R4.6.21	R5.3.31	100,904	100,904	国の配合飼料価格安定制度において畜産経営体が負担する積立金について、配合飼料の価格高騰により上昇することから、令和3年度から令和4年度の増加分について支援金を交付することで、支出の改善により畜産経営体の経営安定につながった。 ・200円/t、支援経営体数:410経営体	農林水産局
配合飼料価格高騰緊急対策事業(飼料購入費支援)	畜産経営体のコロナ禍における物価高騰対策として、配合飼料価格の高騰・高止まりの影響額の一部を支援する。	R4.9.30	R6.3.25	3,947,657	3,947,657	配合飼料価格高騰・高止まりによる影響額の1/2に対し支援金を交付することで、収支の改善により畜産経営体の経営安定につながった。 ・3,200～7,700円/t、支援経営体数:410経営体	農林水産局
漁業経営改善緊急支援事業	漁業経営体のコロナ禍における物価高騰対策として、燃油購入費の一部を緊急的に支援する。	R4.9.30	R6.3.19	81,446	81,331	燃油価格高騰に伴う漁業経営への影響額の一部に対し、緊急的に支援金を交付することで、漁業経営体の経営安定につながった。 ・支援経営体数:延べ623経営体数(半期毎に集計)	農林水産局
鳥獣害に強い集落等育成推進事業	鳥獣被害対策のコロナ禍における物価高騰対策として、資材高騰により侵入防止柵の設置に係る国庫補助上限単価を超過した経費等を緊急的に支援する。	R4.9.30	R5.3.31	899	899	鳥獣害対策として市町で実施している侵入防止柵設置等の経費について、物価高騰により国庫補助上限単価を超過していることから、超過分について支援金を交付し、鳥獣害対策の確実な実施に寄与した。 ・侵入防止柵の設置等に対する補助 899千円 ・3市町からの要望に対して100%の補助を実施(目標値100%)	農林水産局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果  
(令和4年度実施計画・通常分及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
農業制度資金利子補給等事業(原油価格・物価高騰)	農業経営体のコロナ禍における物価高騰対策として、物価高騰の影響を受けた経営体への融資に対する利子補給を実施する。	R4.9.30	R5.3.31	127	127	物価高騰の影響を受けた経営体に対して、経営改善を図るための資金に県が利子補給を行い、低利で融通することで、経営安定につながった。 ・新規利子補給件数 2件 / 目標 8件	農林水産局
農産物生産供給体制強化事業(施設園芸エネルギー転換事業)	施設園芸産地のコロナ禍における物価高騰対策として、燃油依存の経営から脱却し、省エネを図るために必要なヒートポンプ等の導入を行う農業経営体に対して、国事業を活用した支援に加え、県独自による上乗せ補助を実施する。	R4.10.3	R5.3.17	22,302	22,302	燃油価格高騰により影響を受けている、暖房に燃油等を使用する施設園芸農家に対し、化石燃料を使用しないヒートポンプなどの加温設備の導入を支援することで、経営コストの削減につながった。 ・支援経営体数:10経営体/目標16経営体	農林水産局
農産物生産供給体制強化事業(広島県施設園芸エネルギー転換事業)	施設園芸産地のコロナ禍における物価高騰対策として、燃油依存の経営から脱却し、省エネを図るために必要なヒートポンプ等の導入に際して、国の支援の対象外となっている耐候性ハウスへの導入等に対して県独自による支援を実施する。	R4.10.7	R6.3.29	79,878	79,878	燃油価格高騰の影響を受けている施設園芸農家に対し、化石燃料を使用しない加温設備の導入を支援することで、経営安定につながった。 ・支援経営体数:38経営体/目標20経営体	農林水産局
広島サミットを契機とした県産農林水産物魅力発信事業	新型コロナウイルスの感染拡大の影響からの回復に向け、県内飲食店を対象とした県産食材を積極的に活用する「おいしい!広島 食べんさい店」を募集・登録する。	R4.12.5	R6.3.29	178,837	178,658	県の多彩な食産を多様な主体と磨き上げ、メディア等を通して、その魅力を発信するとともに、生産者と飲食店のマッチング支援として、商談会の開催やマッチングアドバイザーの設置による販路拡大支援や特設サイト「おいしい!広島」を令和5年3月に開設し、県産食材を積極的に活用する店舗の可視化・多言語化を行ったことで、農林水産物の販路・消費拡大に寄与した。 ・登録店舗数:1,292件/目標1,200件 ・マッチング件数:705件	農林水産局
学校給食用牛乳価格調整緊急対策事業	価格の据置きによって生産コストの上昇を価格転嫁できない学校給食用牛乳を供給する酪農経営体に対し、市販飲用等向けの乳価引き上げ相当額を支援する。	R4.12.19	R5.11.2	35,974	35,974	生乳取引価格の引上げ対象とならない学校給食用牛乳について、出荷者に対して支援金を交付することで、飼料代を中心とする生産費の高騰により収支が悪化した酪農経営体の経営安定を図るとともに、給食費を値上げすることなく学校給食へ牛乳を供給することに寄与した。 ・支援経営体数:103戸	農林水産局
肥料価格高騰緊急対策事業	農業経営体のコロナ禍における物価高騰対策として、国が肥料価格高騰等の影響を受けた農業経営体に対する肥料コスト上昇分の支援を行うに当たり、全国一律で設定する肥料の上昇率に対して本県の実態が上回っていることから、県独自による上乗せ支援を実施する。	R5.2.7	R6.3.29	139,021	139,021	国の肥料価格高騰対策において、支援額算定に設定した肥料の価格上昇率に対し、本県の実態が上回っていることから、国の支援額との差額について支援金を交付することで、農業経営体の経営安定につながった。 また、支援対象を海外原料に依存している化学肥料の低減等に取り組む農業経営体を支援対象とすることで、環境保全に向けた取組にも寄与した。 ・交付対象者数:2,043人	農林水産局
酪農経営改善緊急支援事業	飼料価格の高騰等を背景とした肥育農家における子牛購買意欲の減退により、子牛の市場取引価格が急落し、子牛販売を収入源の一つとしている酪農の経営環境が急速に悪化していることから、酪農経営体に対して子牛の市場取引価格の下落に応じた緊急的な支援を行うことにより、酪農経営の安定化を図る。	R5.3.7	R6.3.28	125,075	125,075	酪農経営体が取引する子牛の市場取引価格の下落に応じて支援金を交付することで、飼料代を中心とする生産費の高騰により収支が悪化した酪農経営体の経営安定に寄与した。 ・支援経営体数:94戸	農林水産局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果  
(令和4年度実施計画・通常分及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
農産物生産供給体制強化事業(資源循環型肥料活用促進事業)	農業経営体のコロナ禍における物価高騰対策として、県内で多く産出される鶏糞の有効利用などによる、輸入資材に過度に依存しない農業の確立に向け、鶏糞ペレット堆肥の適正施用量の基準作成や、他資材との混用など新たな施用法等の開発に係る実証を行う。	R5.4.1	R6.3.19	3,714	3,714	鶏糞堆肥の適正施用量を明確にするため、県内5か所で実証栽培を行うとともに、肥効や他資材との混用など現地では実施困難な試験を、総合技術研究所農業技術センターで実施し、その途中経過を耕種農家等を対象にした意見交換会において共有することで、輸入資材に過度に依存しない農業確立への意識醸成につなげた。	農林水産局
空港振興事業	①航空会社への支援 広島空港で国際定期路線を運航する航空会社に対し、固定経費及び運航経費の一部支援を行う。 ②機内食製造会社への支援 広島空港の国際線再開に必要な機内食製造会社に対して、固定経費の一部支援を行う。 ③アクセスバス事業者への支援 広島空港のアクセスバス事業者に対して、運航経費の一部支援を行う。	R4.4.1	R5.3.31	68,012	68,012	①航空会社への支援 広島空港で国際定期路線を運航する航空会社に対し、事務所賃貸料等の固定経費及びグランドハンドリング委託費等の運航経費の一部支援を行い、経営状況の悪化を緩和することで、航空ネットワークの維持及び拡充に寄与した。 ・補助金対象者数 3社/目標3社 ・補助金交付金額 36,287千円 ・維持路線数 5路線/目標5路線 ②機内食製造会社への支援 広島空港の国際線再開に必要な機内食製造会社に対して、機内食運搬車両リース料等の固定経費の一部支援を行い、経営状況の悪化を緩和することで、航空ネットワークの維持に寄与した。 ・機内食運搬車両のリース料 9カ月分 ・法定点検費用等 点検内容により、年1回又は月1回 ・補助金交付金額 5,288千円 ・事業継続社数 1事業者/目標1事業者 ③アクセスバス事業者への支援 航空便数に応じて、アクセスバス運行経費の一部を支援し、バス会社の事業継続につなげることで、広島空港のアクセスの利便性維持に寄与した。 ・支援便数 50,221便 ・補助金交付金額 26,437千円 ・最低限の便数の確保率 (実績便数/最低限便数)01.2%/目標100%	土木建築局
デジタル田園都市国家構想推進交付金	土木分野におけるデジタル化を推進することで、社会経済活動の継続を図るとともに、ポストコロナにおける地域活性化等を目的として、インフラデータの一元化・オープン化を可能とするデータ連携基盤により、官民が保有する様々なデータを組み合わせたサービスを提供し、地域内外の関係者と連携を図り、新たなビジネスモデルの創出や持続可能な地域産業等の育成を推進する。	R4.7.1	R5.3.31	223,278	111,639	県内全域で3次元データの取得が可能となり、測量・調査から設計の各段階において、3次元モデル等の作成が進むとともに、モデルの活用が促進し、建設事業の事業継続とポストコロナにおける地域活性化につながった。 ・主要な土木構造物への3次元設計の活用割合 実施20%/目標20% ・自主防災組織が災害図上訓練に必要なアプリの構築 実施2個/目標2個 ・瀬戸内海島しょ部における快適な観光の実現に向け、データ連携基盤と「人流データ等が閲覧可能な媒体」を連携 実施1件/目標1件	土木建築局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果  
 (令和4年度実施計画・通常分及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
学校給食等負担軽減 事業(県立学校)	コロナ禍において食材価格が高騰する中においても、これまでどおり栄養バランスや量を保った学校給食等を実施するため、学校への支援を行い、保護者の負担軽減を図る。	R4.4.1	R6.3.31	18,628	18,628	物価が高騰する中においても、質と量を保った学校給食等を実施するため、給食費等の値上げ相当額を学校等に対して補助し、保護者の負担軽減に寄与した。 ・実施校数:21校 ・執行額:18,628,063円	教育委員会
就学奨励費	特別支援教育就学奨励費の支給対象生徒のうち、寄宿舎に入居している生徒の日用品等購入費について、特別支援教育就学奨励費の支給限度額に物価高騰の影響分を加算して支給することで、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている家庭の教育費を支援する。	R4.4.1	R5.3.31	15	15	特別支援教育就学奨励費の支給対象生徒のうち、寄宿舎に入居している生徒の日用品購入費について、物価高騰の影響を受けて特別支援教育就学奨励費の支給限度額を超えた部分を支援した。 教育費の物価高騰を受けた特別支援教育就学奨励費支給対象家庭への支援に寄与した。 ・実施校:1校 ・執行額:14,841円	教育委員会